

平成15年3月期

中間決算短信（連結）

平成14年11月11日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 安川 修一 TEL (03)3436 - 7926

決算取締役会開催日 平成14年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	177,473	8.6	9,243	191.8	8,712	469.4
13年9月中間期	163,381	13.6	3,168	76.0	1,530	86.8
14年3月期	330,194	12.0	1,147	95.7	1,477	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	945	34.0	1	65	-	-
13年9月中間期	1,431	78.4	2	50	-	-
14年3月期	6,611	-	11	56	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 1,850百万円 13年9月中間期 1,219百万円 14年3月期 1,535百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 571,728,180株 13年9月中間期 571,870,192株 14年3月期 571,856,554株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	499,252	231,764	46.4	405	46
13年9月中間期	519,581	239,844	46.2	419	40
14年3月期	518,756	236,313	45.6	413	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 571,602,525株 13年9月中間期 571,870,544株 14年3月期 571,793,909株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	10,052	12,417	4,289	15,558
13年9月中間期	15,424	6,112	9,302	19,488
14年3月期	33,370	16,246	14,267	22,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

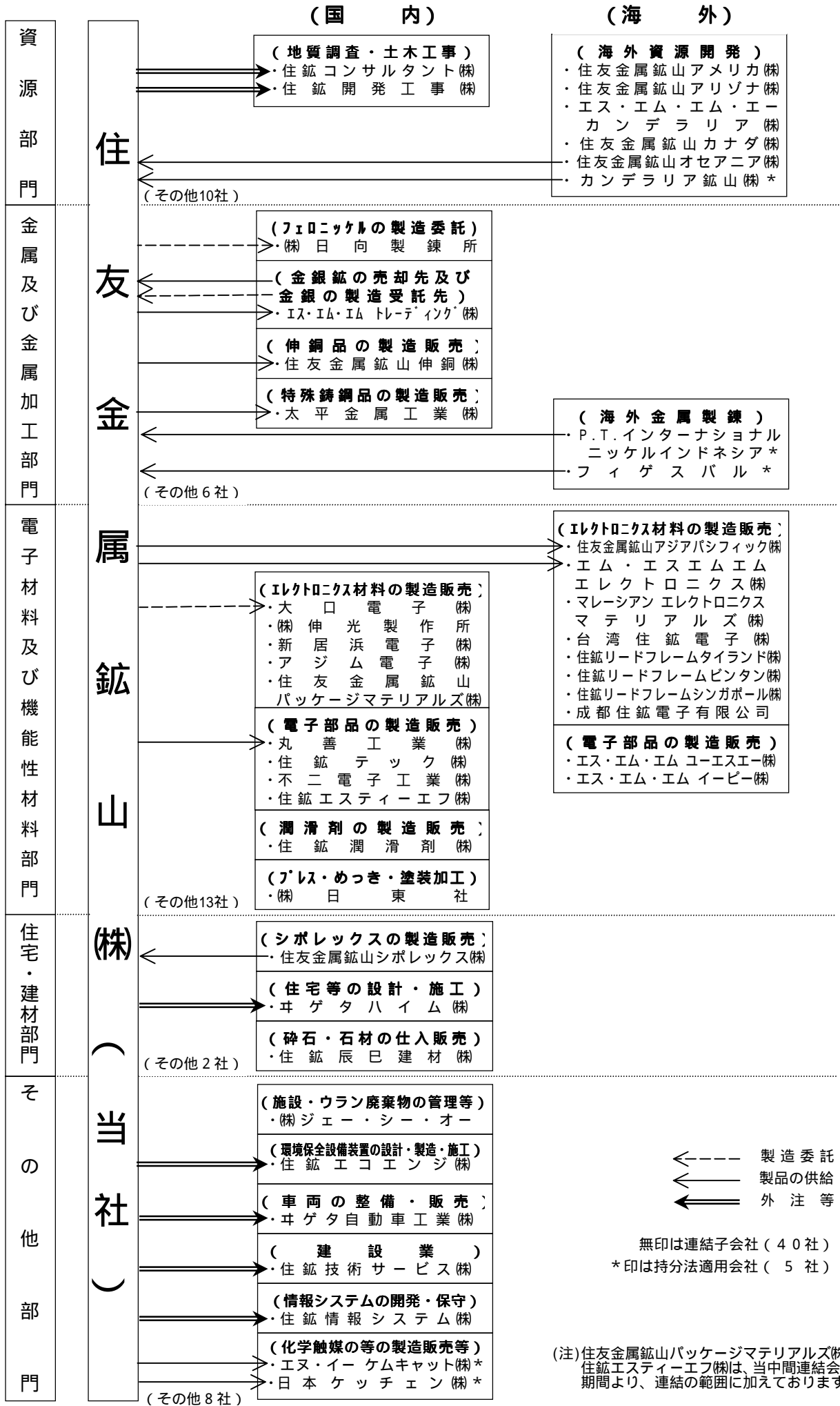
2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	350,000	14,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円75銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



<--- 製造委託
 <--- 製品の供給
 <--- 外注等

無印は連結子会社(40社)
 *印は持分法適用会社(5社)

(注)住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)、住友エスティーエフ(株)は、当中間連結会計期間より、連結の範囲に加えております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、本年2月に平成15年度までの「中期経営計画」を発表いたしました。本計画は、「企業再生計画」の後を受けるものとして、さらなる事業構造改革の推進と当面の収益強化策としてのコスト構造改革の実施を骨子としております。当社は、本計画を経営の指針とし、計画で掲げた財務目標を達成すべく、全社一丸となり邁進いたします。

当社は、「世界規模で企業価値創造を目指し革新し続ける元気な会社」を経営ビジョンとして掲げ、コアビジネスである資源・金属、電子・機能性材料のそれぞれの事業分野で存在価値を示す優良会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務目標として利益の極大化、資産活用の効率化を目指してROA（総資産当期利益率）を最重要経営指標に採用しております。「中期経営計画」で掲げました諸施策の実施により連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、平成15年度に連結ROA3%以上の達成を目指すこととしております。なお、効率経営の観点から、非事業用資産（有価証券、不動産等）の圧縮も引き続き推進していきます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

事業構造改革として、先の「企業再生計画」で推進した「選択と集中」をさらにコアビジネス内でも推し進めることとします。

資源・金属事業では、中長期的な収益力を確保するための大型プロジェクトを全力をあげて推進します。

ニッケルにつきましては、フィリピンパラワン島において原料確保と低品位酸化ニッケル鉱からのニッケル回収技術の獲得を目的とした湿式処理プロジェクト（コーラルベイプロジェクト（旧リオツバプロジェクト））を推進中であります。

金につきましては、米国アラスカ州におけるポゴ地区金鉱山プロジェクトと国内における貴金属精製新プロセスの導入に注力いたします。

コーラルベイプロジェクトとポゴ地区金鉱山プロジェクトはいずれも海外において当社が初めてマジョリティの立場で事業を推進していくものです。

銅につきましては、需要の拡大に合わせて段階的かつ効率的に増産を図る計画であります。国内の東予工場は年産45万トン体制に、当社が出資しております中国の金隆銅製錬所は同じく30万トン体制に増強する予定です。

これら海外における優良資源確保と生産能力の効率的な増強により国際競争力を強化し中長期的な収益力を確保いたします。

電子・機能性材料事業は、中長期的に一層の成長が期待できる分野と捉え、より素材、原料に近い分野に集中し、ペースト、ボンディングワイヤー、通信デバイス、金属粉、2層めっき基板に積極的に資源投入いたします。ペーストでは、C R (チップ抵抗器)・M L C C (積層セラミックコンデンサー)向けにトップサプライヤーを目指します。ボンディングワイヤーではマレーシア工場の増強を完了させており、世界シェア1位を目指します。また、2層めっき基板ではC O F (Chip on Film)市場でのトップシェアを目指します。通信デバイスにつきましては、I T市場は今後も大きく伸びる市場と捉えておりますので、来るべき回復時期までコストミニマムの態勢を敷き、研究開発に注力いたします。

また、企業グループとしては、将来性の少ない事業、当社として強みのない分野、コアビジネス以外の事業などの売却・撤退もさらに進めていくことといたします。

資源・金属事業の大型プロジェクトはいずれも平成16年度以降に効果の実現するものであることから、今般の中期経営計画では当面の収益強化策として購買改革、費用削減、人員スリム化および経営情報システムの導入と間接部門の効率化のコスト構造改革を実行することとしております。

購買改革につきましては、購入資材の見直し、調達方式の変更、商流の見直しなどにより、平成15年度には50億円の効果を目指します。費用削減につきましては、福利厚生制度や業務慣行を抜本的に見直すことにより年間10億円の費用削減を図ります。また、人員スリム化につきましては、当社で200名の早期退職者を募集し、本年9月末までで240名弱のスリム化を行いました。さらに、経営情報システムの導入と間接部門の効率化につきましては、E R P (Enterprise Resource Planning)を導入し、また共通業務を一括処理するS S C (シェアードサービスセンター)化を図ることにより、管理・間接部門の大幅な効率化を図ることとしております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成13年6月に執行役員制度を導入し、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離を図り、それぞれの機能を充実・強化して、戦略経営を実施していく体制を整えました。あわせて、業績と報酬を連動させる「新業績評価制度」と「業績連動報酬制度」をトップマネジメントより順次導入することとし、本年も引き続きその展開を図りました。

(5) その他

平成11年9月に臨界事故を引き起こしました(株)ジェー・シー・オーに対しましては、同社が補償問題、施設等の安全管理などに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行っていく所存です。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	ROA(%)
平成14年9月中間期	1,775 [1,232]< 1.4>	92 [55]< 1.7>	87 [52]< 1.7>	9 [13]< - >	0.2 [-]
平成13年9月中間期	1,634 [1,204]< 1.4>	32 [56]< 0.6>	15 [50]< 0.3>	14 [25]< 0.6>	0.3 [0.6]
増減(増減率%)	141 (8.6) [28](2.3)	60 (191.8) [1](1.6)	72 (469.4) [2](4.6)	5 (34.0) [38](-)	- -

a. 業績全般

当中間期のわが国経済につきましては、アジア向けを中心とした輸出の増加等から景況感が改善し、民間設備投資に下げ止りの兆しが出るなど一部には持ち直しの動きも見られましたが、米国経済の減速による世界経済の先行き不透明感などから持続したものととはならず、また、雇用情勢や個人消費にも改善が見られないなど、依然として回復の道筋が見えない状況でありました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケルの需要が堅調であり価格も回復いたしました。しかし、銅、亜鉛につきましては国内需要に一部回復の兆しも見られましたが、総じて低迷した状態が続きました。為替相場につきましては比較的円安の水準で推移いたしました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、前年度の世界的なIT不況が終息し一時的に需要が持ち直しましたが、本格的な回復までには至りませんでした。

住宅・建材業界におきましては、環境が一段と厳しさを増し、ALC(軽量気泡コンクリート)につきましては業界全体の販売量が縮小する中で、競争激化により販売価格も低下いたしました。

当中間期の連結売上高は、電子材料および機能性材料部門が半導体関連のアジア市場における在庫調整後の需要の復調などを背景に増収となり、さらにはニッケルの販売量の増加と価格の上昇により金属および金属加工部門が増収となったことから、全体では前中間期比141億円増収の1,775億円となりました。

連結営業利益は、電子材料および機能性材料部門において、国内外の関係会社の業績が総じて大きく改善したこと、さらには、資源部門においてコスト削減努力などにより

海外銅鉱山会社の業績が改善されたことから、前中間期比60億円増益の92億円となりました。

連結経常利益は、営業外損益における金融収支の改善が加わり、前中間期比72億円増益の87億円となりました。

しかしながら、親会社において多額の投資有価証券評価損を計上したことなどから特別損失が大幅に増加し、前中間期比30億円減益の税金等調整前中間純損失16億円の計上となりました。

なお、法人税、住民税および事業税ならびに法人税等調整額の控除後では、前中間期比5億円減益の中間純利益9億円となりました。

b. セグメント別の状況

a) 資源部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	110	15
前中間期	101	3
増減(増減率%)	9 (8)	18 (-)

売上高は、住友金属鉱山アリゾナ(株)が増収となり、金の海外相場が回復したことにより親会社(菱刈鉱)も増収となったことから増加いたしました。

営業利益は、住友金属鉱山アリゾナ(株)におけるコスト削減と電力単価の正常化による業績改善を主な要因として回復いたしました。

b) 金属および金属加工部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	1,124	42
前中間期	966	48
増減(増減率%)	158 (16)	6(12)

売上高は、住友金属鉱山伸銅(株)が販売量の増加により増収となり、親会社がニッケルの販売量の増加と価格の上昇および金価格の上昇により増収となったことから増加いたしました。

しかしながら、営業利益につきましては、親会社における銅、亜鉛、硫酸などの減益により前年同期を下回りました。

c) 電子材料および機能性材料部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	692	25
前中間期	540	21
増減(増減率%)	152 (28)	46 (-)

売上高は、半導体関連業界の在庫調整の完了と需要の復調を背景に、親会社においてはボンディングワイヤー、ペースト等の電子材料主要製品と金属粉等の機能性材料主要製品が総じて増販となり、国内およびアジア地区の関係会社においても同様に販売が持ち直したことにより、増加いたしました。

営業利益につきましては、売上の回復により、大幅に好転いたしました。

d) 住宅・建材部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	87	2
前中間期	111	0
増減(増減率%)	24 (22)	2 (-)

売上高は、ALC(軽量気泡コンクリート)の販売環境が一段と厳しさを増し、加えて建設骨材の需要も大幅に減少したことから建材部門が減収となり、また、住宅部門も減収となったことにより、大幅に減少いたしました。

営業損益につきましては、固定費等のコスト削減努力も及ばず減益となりました。

e) その他部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	53	1
前中間期	106	12
増減(増減率%)	53 (50)	11 (94)

売上高および営業利益ともに、青森県の六ヶ所村で進めております再処理施設建設プロジェクトでの減少を主な要因として減少いたしました。同プロジェクトでの減少は、工事の進行・完成の度合いなどから、前中間期においてはまとまった売上高および営業利益が計上されていたことによるものです。

通期の見通し

全般

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期 (予想)	3,500 [2,400] < 1.5 >	160 [100] < 1.6 >	140 [90] < 1.6 >	50 [0] < - >
平成14年3月期 (実績)	3,302 [2,410] < 1.4 >	11 [46] < 0.3 >	15 [25] < - >	66 [99] < - >
増減(増減率%)	198 (6.0) [10](0.4)	149 (1354.5) [54](117.4)	155 (-) [65](260.0)	116 (-) [99] (-)

セグメント別の状況

(単位：億円)

	資源部門	金属および 金属加工部 門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	237	2,151	1,367	178	130	4,063	563	3,500
営業利益	25	72	45	2	6	146	14	160

下半期につきましては、米国経済が景気の減速懸念を強める情勢にあることから、世界的な景気回復の動きを期待し難い状況が依然として続くものと思われま。わが国経済も、輸出の伸びが縮小し生産の増勢が鈍化すると見込まれるため、回復への動きが見られないまま推移する可能性が高いと考えられます。デフレ克服と金融再生の行方によっては景気の底割れも懸念されるなど引き続き厳しい環境が続くものと思われま。

当社を取り巻く事業環境は、銅および亜鉛につきましては価格および需要ともに低迷が続、ニッケルにつきましては需要の陰りが懸念され、また電子材料および機能性材料関連の需要においても一部を除き減退が予測されるなど厳しさが増すものと思われま。

このような環境の中で、当社といたしましては、経営方針に述べました「中期経営計画」の達成を目標として、コアビジネス内でのさらなる選択と集中を進め、将来にわたる収益基盤の一層の強化を図るとともに当面の収益強化策を実行してまいります。

しかしながら、下半期は上半期に比べ事業環境が悪化し、金属および金属加工部門ならびに電子材料および機能性材料部門が減益となる見通しであることから、通期の連結売上高は3,500億円、連結経常利益は140億円、連結当期純利益は50億円と見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

(単位：億円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	154	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	61	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	93	50
換算差額	7	3	10
増減額	73	3	76
現金および現金同等物期首残高	228	188	40
新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	-	4	4
連結子会社と非連結子会社との合併による現金および現金同等物の増加額	1	-	1
現金および現金同等物中間期末残高	156	195	39

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が前期に比べ大きく好転したものの、前中間期において売上債権残高の減少による増加があった一方、当中間期においては早期退職者募集に伴う支払退職金の増加による減少があったことから、前中間期比53億円減少し、101億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券および土地の売却の減少を主な要因として収入が減少し、さらに、コーラルベイニッケル(株)、エム・エスジंक(株)等の関係会社株式の取得を主な要因として支出が増加したことから、前中間期比63億円減少し、124億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還資金、設備投資資金および退職金資金として新規社債を発行するとともに長期借入金を増額したことから前中間期比50億円増加し、43億円となりました。

以上に換算差額の増減および連結子会社の異動による増減を加えた結果、現金および現金同等物は期首に比べ72億円減少し156億円の中間期末残高となりました。

通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ増益となる見通しですが、増収の一部が売上債権に残ると思われまますので前期比悪化するものと見込まれます。投資活動によるキャッシュ・フローは、金属・電子材料等のコアビジネスへの投資を予定通り実施することから前期比悪化するものと見込まれます。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動と投資活動のキャッシュ・フローの状況に対し長期借入金およびコマーシャルペーパーの増額で対応することから前期比好転するものと見込まれます。

中間連結貸借対照表（1 / 2）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30)	前連結会計年度 (H14.3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (H13.9.30)
（ 資 産 の 部 ）				
流 動 資 産	179,902	187,048	7,146	186,492
現金および預金	15,900	23,105	7,205	19,493
受取手形および売掛金	60,507	62,542	2,035	61,666
有 価 証 券	-	-	-	50
た な 卸 資 産	72,197	77,700	5,503	80,417
そ の 他	31,914	24,374	7,540	25,885
貸 倒 引 当 金	616	673	57	1,019
固 定 資 産	319,350	331,708	12,358	333,089
有 形 固 定 資 産	174,441	179,541	5,100	176,393
建 物 お よ び 構 築 物	63,742	65,427	1,685	63,805
機 械 装 置 お よ び 車 両 ・ 運 搬 具	68,184	73,428	5,244	67,571
土 地	30,305	30,704	399	29,825
そ の 他	12,210	9,982	2,228	15,192
無 形 固 定 資 産	5,655	4,610	1,045	4,573
投 資 そ の 他 の 資 産	139,254	147,557	8,303	152,123
投 資 有 価 証 券	131,711	136,558	4,847	141,189
そ の 他	10,529	13,566	3,037	13,856
貸 倒 引 当 金	1,656	1,499	157	2,080
投 資 損 失 引 当 金	1,330	1,068	262	842
資 産 合 計	499,252	518,756	19,504	519,581

中間連結貸借対照表 (2 / 2)

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30)	前連結会計年度 (H14.3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (H13.9.30)
(負債の部)				
流動負債	133,467	163,677	30,210	165,270
支払手形および買掛金	26,070	30,107	4,037	25,416
短期借入金	65,005	71,105	6,100	73,187
コマーシャルペーパー	1,500	-	1,500	-
一年以内償還予定社債	7,000	22,000	15,000	23,000
未払法人税等	1,201	1,048	153	1,556
引当金	4,495	4,478	17	5,570
その他	28,196	34,939	6,743	36,541
固定負債	127,965	112,327	15,638	108,117
社債	56,000	46,000	10,000	53,000
長期借入金	35,447	27,972	7,475	20,464
退職給付引当金	21,514	22,844	1,330	22,275
役員退職引当金	266	260	6	226
事業再編損失引当金	1,569	2,491	922	2,203
損害補償損失引当金	1,220	1,329	109	1,672
関係会社整理損失引当金	3,889	1,724	2,165	1,047
合理化損失引当金	278	3,108	2,830	-
その他の引当金	445	437	8	408
連結調整勘定	125	132	7	194
その他	7,212	6,030	1,182	6,628
負債合計	261,432	276,004	14,572	273,387
(少数株主持分)				
少数株主持分	6,056	6,439	383	6,350
(資本の部)				
資本金	88,355	88,355	-	88,355
資本剰余金	81,184	81,184	-	81,184
利益剰余金	66,678	67,856	1,178	75,898
その他有価証券評価差額金	3,745	2,344	1,401	1,149
為替換算調整勘定	8,062	3,391	4,671	6,741
自己株式	136	35	101	1
資本合計	231,764	236,313	4,549	239,844
負債、少数株主持分および資本合計	499,252	518,756	19,504	519,581

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)	前中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)	増 減	前連結会計年度 (H13.4~H14.3)
売上高	177,473	163,381	14,092	330,194
売上原価	149,880	141,590	8,290	292,042
売上総利益	27,593	21,791	5,802	38,152
販売費および一般管理費	18,350	18,623	273	37,005
販売輸送費および諸経費	5,410	5,787	377	11,611
給送料	3,155	3,352	197	7,406
賞与引当金繰入	826	1,049	223	1,273
退職引当金繰入	667	491	176	807
役員退職引当金繰入	37	26	11	54
貸倒引当金繰入	16	46	30	121
研究開発費	1,967	2,156	189	4,237
その他	6,272	5,716	556	11,496
営業利益	9,243	3,168	6,075	1,147
営業外収益	3,249	3,264	15	5,912
受取利息	93	332	239	526
受取配当金	565	765	200	1,174
連結調整勘定償却	16	64	48	129
持分法による投資利益	1,850	1,219	631	1,535
その他	725	884	159	2,548
営業外費用	3,780	4,902	1,122	8,536
支払利息	1,387	1,950	563	3,475
休止事業費	504	570	66	1,144
貸倒引当金繰入	3	235	232	510
投資損失引当金繰入	262	196	66	424
為替差	502	-	502	-
その他	1,122	1,951	829	2,983
経常利益または経常損失()	8,712	1,530	7,182	1,477
特別利益	589	1,475	886	6,472
固定資産売却益	188	424	236	4,796
投資有価証券売却益	105	751	646	1,094
ゴルフ会員権売却益	-	-	-	4
関係会社整理損失引当金戻入	76	300	224	383
合理化損失引当金戻入	220	-	220	-
損害補償損失引当金戻入	-	-	-	195
特別損失	10,871	1,570	9,301	17,583
固定資産売却損	237	163	74	433
固定資産除却損	183	251	68	993
投資有価証券売却損	-	74	74	136
投資有価証券評価損	7,532	700	6,832	8,431
関係会社株式評価損	107	-	107	335
ゴルフ会員権評価損	-	17	17	21
災害損失	-	286	286	442
事業再編損失引当金繰入	1,032	67	965	857
損害補償損失引当金繰入	8	12	4	-
関係会社整理損失引当金繰入	308	-	308	1,724
合理化損失引当金繰入	-	-	-	3,108
合理化損失	312	-	312	326
棚卸資産処分損	-	-	-	777
棚卸資産評価損	1,152	-	1,152	-
税金等調整前中間(当期)純利益または純損失()	1,570	1,435	3,005	12,588
法人税、住民税および事業税	665	868	203	511
還付法人税等	-	-	-	74
法人税等調整額	3,337	606	2,731	5,968
少数株主利益()または少数株主持分損失	157	258	415	446
中間(当期)純利益または純損失()	945	1,431	486	6,611

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	81,184
(資本準備金期首残高)	(81,184)
資本剰余金中間期末残高	81,184
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	67,856
(連結剰余金期首残高)	(67,856)
利益剰余金増加高	1,109
(中間純利益)	(945)
(連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 期首剰余金増加高)	(164)
利益剰余金減少高	2,287
(配当金)	(2,287)
利益剰余金中間期末残高	66,678

科 目	前中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)	前連結会計年度 (H13.4~H14.3)
連結剰余金期首残高	77,937	77,937
(連結剰余金期首残高)	(77,937)	(77,937)
連結剰余金減少高	3,470	3,470
(連結子会社増加による 期首剰余金減少高)	(39)	(39)
(配当金)	(3,431)	(3,431)
中間(当期)純利益	1,431	6,611
連結剰余金中間期末(期末)残高	75,898	67,856

中間連結キャッシュ・フロー計算書（1 / 2）

（単位：百万円）

科 目	期 別		増 減	
	当中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	前中間連結会計期間 (H13.4～H13.9)	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益または純損失（ ）	1,570	1,435	3,005	12,588
減価償却費	8,857	8,992	135	17,822
有価証券売却損益（ は益）	-	-	-	3
固定資産売却損益（ は益）	49	261	310	4,363
固定資産除却損	183	251	68	993
投資有価証券売却損益（ は益）	105	677	572	958
投資有価証券評価損	7,532	700	6,832	8,431
関係会社株式評価損	107	-	107	335
連結調整勘定償却額	14	64	50	127
貸倒引当金の増減額（ は減少）	100	411	511	1,338
投資損失引当金の増減額（ は減少）	262	842	580	1,068
賞与引当金の増減額（ は減少）	264	108	372	668
休炉工事引当金の増減額（ は減少）	281	219	500	525
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,330	611	1,941	1,180
役員退職引当金の増減額（ は減少）	6	237	243	203
事業再編損失引当金の増減額（ は減少）	922	620	302	332
損害補償損失引当金の増減額（ は減少）	109	99	10	442
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	2,165	300	2,465	377
合理化損失引当金の増減額（ は減少）	2,830	-	2,830	3,108
受取利息および受取配当金	658	1,097	439	1,700
支払利息	1,387	1,950	563	3,475
為替差損益（ は益）	49	217	168	45
持分法投資損益（ は益）	1,850	1,219	631	1,535
休止事業費用	504	570	66	1,144
合理化損失	2,922	-	2,922	326
災害損失	-	286	286	442
事業再編損失	37	230	193	315
損害補償損失	116	111	5	247
関係会社整理損	-	-	-	1,903
ゴルフ会員権評価損	-	17	17	21
売上債権の増減額（ は増加）	2,563	17,610	15,047	17,018
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,232	6,369	11,601	3,280
仕入債務の増減額（ は減少）	4,523	4,967	444	3,249
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,205	834	371	2,266
割引手形の増減額（ は減少）	770	872	102	1,173
裏書手形の増減額（ は減少）	30	-	30	-
その他	4,799	650	5,449	3,108
小計	13,843	18,002	4,159	37,548
利息および配当金の受取額	1,765	1,693	72	3,001
利息の支払額	1,403	2,055	652	3,649
事業休止期間費用の支払額	464	531	67	1,075
合理化に伴う特別退職金等の支払額	2,922	-	2,922	326
事業再編に伴う費用の支払額	37	230	193	315
災害復旧費の支払額	-	286	286	442
損害補償金の支払額	116	111	5	247
法人税等の支払額	480	837	357	905
その他	134	221	87	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,052	15,424	5,372	33,370

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (2 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)	前中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)	増 減	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
有価証券の売却による収入		-	-	-	53
有形固定資産の取得による支出		11,090	12,295	1,205	26,778
有形固定資産の売却による収入		2,976	849	2,127	5,080
無形固定資産の取得による支出		189	376	187	639
無形固定資産の売却による収入		18	2	16	72
投資有価証券の取得による支出		10	118	108	456
投資有価証券の売却による収入		519	3,185	2,666	4,198
関係会社株式の取得による支出		3,220	6	3,214	265
関係会社持分の取得による支出		260	-	260	25
短期貸付による支出		1,126	1,397	271	2,389
短期貸付金の回収による収入		33	661	628	1,497
長期貸付による支出		251	131	120	244
長期貸付金の回収による収入		266	434	168	3,397
土地売買契約に基づく前受金収入		-	3,065	3,065	-
その他		83	15	98	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,417	6,112	6,305	16,246
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
短期借入金の増減額 (は減少)		4,473	737	5,210	1,807
マニパルパ-の増減額 (は減少)		1,500	2,500	4,000	2,500
長期借入金の返済による支出		4,768	6,447	1,679	11,134
長期借入れによる収入		10,765	834	9,931	12,264
社債の発行による収入		10,000	10,000	-	10,000
社債の償還による支出		15,000	10,000	5,000	18,000
自己株式の増減額 (は増加)		101	1	102	33
配当金の支払額		2,287	3,431	1,144	3,431
少数株主への配当金の支払額		-	3	3	3
その他		75	1,507	1,432	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,289	9,302	5,013	14,267
現金および現金同等物に係る換算差額		676	258	934	686
現金および現金同等物の増減額 (は減少)		7,330	268	7,598	3,543
現金および現金同等物の期首残高		22,763	18,806	3,957	18,806
新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高		-	414	414	414
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金および現金同等物の増加額		125	-	125	-
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		15,558	19,488	3,930	22,763

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

連結子会社は、以下のとおりであります。

【資源部門】7社

住鋳コンサルタント(株)、住鋳開発工事(株)、住友金属鋳山アメリカ(株)、
住友金属鋳山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、
住友金属鋳山カナダ(株)、住友金属鋳山オセアニア(株)

【金属および金属加工部門】4社

(株)日向製錬所、エス・エム・エム トレーディング(株)、
住友金属鋳山伸銅(株)、太平金属工業(株)

【電子材料および機能性材料部門】21社

住友金属鋳山パッケージマテリアルズ(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、
(株)伸光製作所、住友金属鋳山アジアパシフィック(株)、
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、
台湾住鋳電子(株)、成都住鋳電子有限公司、住鋳リードフレームシンガポール(株)、
住鋳リードフレームタイランド(株)、住鋳リードフレームピンタン(株)、住鋳テック(株)、
不二電子工業(株)、丸善工業(株)、住鋳エスティーエフ(株)、
エス・エム・エム ユーエスエー(株)、エス・エム・エム イーピー(株)、
住鋳潤滑剤(株)、(株)日東社

【住宅・建材部門】3社

住友金属鋳山シボレックス(株)、マゲタハイム(株)、住鋳辰巳建材(株)

【その他部門】5社

(株)ジェー・シー・オー、住鋳エコエンジ(株)、住鋳情報システム(株)、
マゲタ自動車工業(株)、住鋳技術サービス(株)

連結子会社のうち住友金属鋳山パッケージマテリアルズ(株)および住鋳エスティーエフ(株)は、
新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、従来連結子会社に含まれておりました住友金属鋳山電子(株)は、清算終了したことに伴
い、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

エス・エム・エム ジュエリー(株)

上海住鋳電子漿料有限公司

北斗通信(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

カンデラリア鋳山(株)

P.T.インターナショナル・インタ`ネア

フィゲスバル

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

エス・エム・エム ジュエリー(株)

キンコース・ジャパン(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・イー カンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)および成都住鉱電子有限公司の6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

貴金属系たな卸資産

...先入先出法にもとづく原価法

銅、ニッケルおよび亜鉛系(貴金属を除く)たな卸資産

...後入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

...先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)

その他

...主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法)

一部の在外子会社については主として移動平均法にもとづく低価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子会社11社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。また市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。

役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。

事業再編損失引当金

企業再生計画の実行に伴い当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

合理化損失引当金

一部工場の閉鎖および一部事業の撤退に伴う人事措置により、連結子会社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、予め想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

その他

中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
1.有形固定資産の減価償却累計額	255,987百万円	249,004百万円
2.自己株式	270,269株 136百万円	2,250株 1百万円
3.担保に供している資産	50,544百万円	56,215百万円
4.保証債務	11,325百万円	11,281百万円
5.受取手形割引高	1,359百万円	2,430百万円
6.受取手形裏書譲渡高	30百万円	-
7.輸出手形割引高	12百万円	363百万円
8.期末日満期手形		
受取手形	- 百万円	2,404百万円
支払手形および設備支払手形	- 百万円	3,127百万円
割引手形	- 百万円	542百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
1.固定資産売却益の内訳		
土 地	127百万円	394百万円
機械装置および車両・運搬具	26百万円	29百万円
そ の 他	35百万円	1百万円
計	188百万円	424百万円
2.固定資産売却損の内訳		
土 地	121百万円	機械装置および車両・運搬具 113百万円
機械装置および車両・運搬具	82百万円	建物および構築物 41百万円
そ の 他	34百万円	そ の 他 9百万円
計	237百万円	計 163百万円
3.固定資産除却損の内訳		
機械装置および車両・運搬具	107百万円	機械装置および車両・運搬具 106百万円
建物および構築物	32百万円	建物および構築物 79百万円
そ の 他	44百万円	そ の 他 66百万円
計	183百万円	計 251百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
現金および預金勘定	15,900百万円	19,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	342百万円	5百万円
現金および現金同等物	15,558百万円	19,488百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機械装置および車両・運搬具	1,262 百万円	615 百万円	647 百万円	1,221 百万円	462 百万円	759 百万円
有形固定資産その他	672 百万円	522 百万円	150 百万円	1,043 百万円	678 百万円	365 百万円
<u>無形固定資産</u>	<u>259 百万円</u>	<u>208 百万円</u>	<u>51 百万円</u>	<u>346 百万円</u>	<u>215 百万円</u>	<u>131 百万円</u>
合計	2,193 百万円	1,345 百万円	848 百万円	2,610 百万円	1,355 百万円	1,255 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	3 3 0 百万円	4 7 0 百万円
1 年 超	5 1 8 百万円	7 8 5 百万円
合計	8 4 8 百万円	1, 2 5 5 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	2 2 3 百万円	2 8 6 百万円
減価償却費相当額	2 2 3 百万円	2 8 6 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機械装置および車両・運搬具	418 百万円	164 百万円	254 百万円	473 百万円	154 百万円	319 百万円
有形固定資産その他	8 百万円	5 百万円	3 百万円	6 百万円	3 百万円	3 百万円
<u>無形固定資産</u>	<u>2 百万円</u>	<u>1 百万円</u>	<u>1 百万円</u>	<u>1 百万円</u>	<u>0 百万円</u>	<u>1 百万円</u>
合計	428 百万円	170 百万円	258 百万円	480 百万円	157 百万円	323 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	4 4 百万円	5 4 百万円
1 年 超	2 2 9 百万円	2 9 8 百万円
合計	2 7 3 百万円	3 5 2 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	2 2 百万円	3 4 百万円
減価償却費	1 8 百万円	2 3 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	56,878	63,316	6,438	64,510	68,777	4,267	72,390	74,835	2,445
(2) 債券									
国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	16	0	16	16	0	16	16	0
(3) その他	102	58	44	102	65	37	112	70	42
計	56,996	63,390	6,394	64,628	68,858	4,230	72,518	74,921	2,403

3. 時価のない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
店頭売買株式 を除く非上場株式		6,059			6,067			6,182	
非上場の外国債券		-			-			50	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

取引の 対象物 の種類	区 分	種 類	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
			平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
			契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨 関連	市場取引 以外の 取 引	為替予約取引 売 建	79	80	1	51	52	1	37	37	0
		米ドル									
		買 建 米ドル	2,283	2,288	5	2,410	2,434	24	1,746	1,743	3
	合 計		2,362	-	4	2,461	-	23	1,783	-	3
金利 関連	市場取引 以外の 取 引	金利スワップ取引									
		支払固定・受取変動	-	-	-	-	-	-	1,930	33	33
		合 計	-	-	-	-	-	-	1,930	-	33

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。
 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)							消 去 または全社	連 結
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部 門	その他 部 門	計			
・売上高および営業 利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	7,155	91,640	66,246	8,325	4,107	177,473	-	177,473	
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	3,796	20,795	2,912	336	1,190	29,029	29,029	-	
計	10,951	112,435	69,158	8,661	5,297	206,502	29,029	177,473	
営業費用	9,464	108,187	66,671	8,864	5,221	198,407	30,177	168,230	
営業利益	1,487	4,248	2,487	203	76	8,095	1,148	9,243	

	前中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)							消 去 または全社	連 結
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部 門	その他 部 門	計			
・売上高および営業 利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	6,334	85,582	52,315	10,260	8,890	163,381	-	163,381	
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	3,797	10,969	1,657	869	1,691	18,983	18,983	-	
計	10,131	96,551	53,972	11,129	10,581	182,364	18,983	163,381	
営業費用	10,477	91,711	56,039	11,184	9,363	178,774	18,561	160,213	
営業利益	346	4,840	2,067	55	1,218	3,590	422	3,168	

	前連結会計年度 (H13.4~H14.3)							消 去 または全社	連 結
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部 門	その他 部 門	計			
・売上高および営業 利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	15,351	171,150	107,331	19,997	16,365	330,194	-	330,194	
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	7,941	26,033	3,654	1,619	3,621	42,868	42,868	-	
計	23,292	197,183	110,985	21,616	19,986	373,062	42,868	330,194	
営業費用	22,454	193,650	115,373	21,882	18,160	371,519	42,472	329,047	
営業利益	838	3,533	4,388	266	1,826	1,543	396	1,147	

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容

企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、電気金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(ソレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	原子力エンジニアリング等

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,560	8,088	12,411	5,414	177,473	-	177,473
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	7,331	19	473	250	8,073	8,073	-
計	158,891	8,107	12,884	5,664	185,546	8,073	177,473
営業費用	150,607	7,936	12,391	5,132	176,066	7,836	168,230
営業利益	8,284	171	493	532	9,480	237	9,243

	前中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	144,987	7,030	8,101	3,263	163,381	-	163,381
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4,057	3	185	802	5,047	5,047	-
計	149,044	7,033	8,286	4,065	168,428	5,047	163,381
営業費用	143,934	8,203	8,915	4,215	165,267	5,054	160,213
営業利益	5,110	1,170	629	150	3,161	7	3,168

	前連結会計年度 (H13.4~H14.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	291,605	13,504	17,772	7,313	330,194	-	330,194
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,225	10	524	1,421	11,180	11,180	-
計	300,830	13,514	18,296	8,734	341,374	11,180	330,194
営業費用	296,322	15,717	19,353	8,861	340,253	11,206	329,047
営業利益	4,508	2,203	1,057	127	1,121	26	1,147

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 東南アジア シンガポール、マレーシア など
- (3) そ の 他 オーストラリア、台湾 など

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)	海外売上高	9,416	13,425	33,183	1,289	57,313
	連結売上高	-	-	-	-	177,473
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.3%	7.6%	18.7%	0.7%	32.3%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (H13.4~H13.9)	海外売上高	8,548	7,887	24,020	2,216	42,671
	連結売上高	-	-	-	-	163,381
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	4.8%	14.7%	1.4%	26.1%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H13.4~H14.3)	海外売上高	17,158	17,993	52,590	3,770	91,511
	連結売上高	-	-	-	-	330,194
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	5.5%	15.9%	1.1%	27.7%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ、メキシコ
- (2) 東南アジア タイ、フィリピン、シンガポール など
- (3) 東 ア ジ ア 台湾、中国、韓国
- (4) そ の 他 オランダ、イギリス など

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	前中間連結会計期間 (H13.4～H13.9)
資源部門	10,657	9,368
金属および金属加工部門	91,454	79,030
電子材料および機能性材料部門	53,848	51,029
住宅・建材部門	7,396	9,363
その他部門	4,234	9,327
合計	167,589	158,117

- (注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。
 なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。
 2. 生産実績には委託分を含んでおります。
 3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)		前中間連結会計期間 (H13.4～H13.9)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	2,291	2,474	2,375	2,282
金属および金属加工部門	34,156	1,913	3,705	471
電子材料および機能性材料部門	59,949	5,301	46,921	4,409
住宅・建材部門	8,273	1,310	9,683	1,884
その他部門	1,929	816	2,042	1,820
合計	106,598	11,814	64,726	10,866

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	前中間連結会計期間 (H13.4～H13.9)	前連結会計年度 (H13.4～H14.3)
資源部門	10,951	10,131	23,292
金属および金属加工部門	112,435	96,551	197,183
電子材料および機能性材料部門	69,158	53,972	110,985
住宅・建材部門	8,661	11,129	21,616
その他部門	5,297	10,581	19,986
消 去	29,029	18,983	42,868
合計	177,473	163,381	330,194

- (注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。